

# 2021年3月期第1四半期 決算補足説明資料

---



2020年7月31日  
株式会社ミクリード  
証券コード：7687

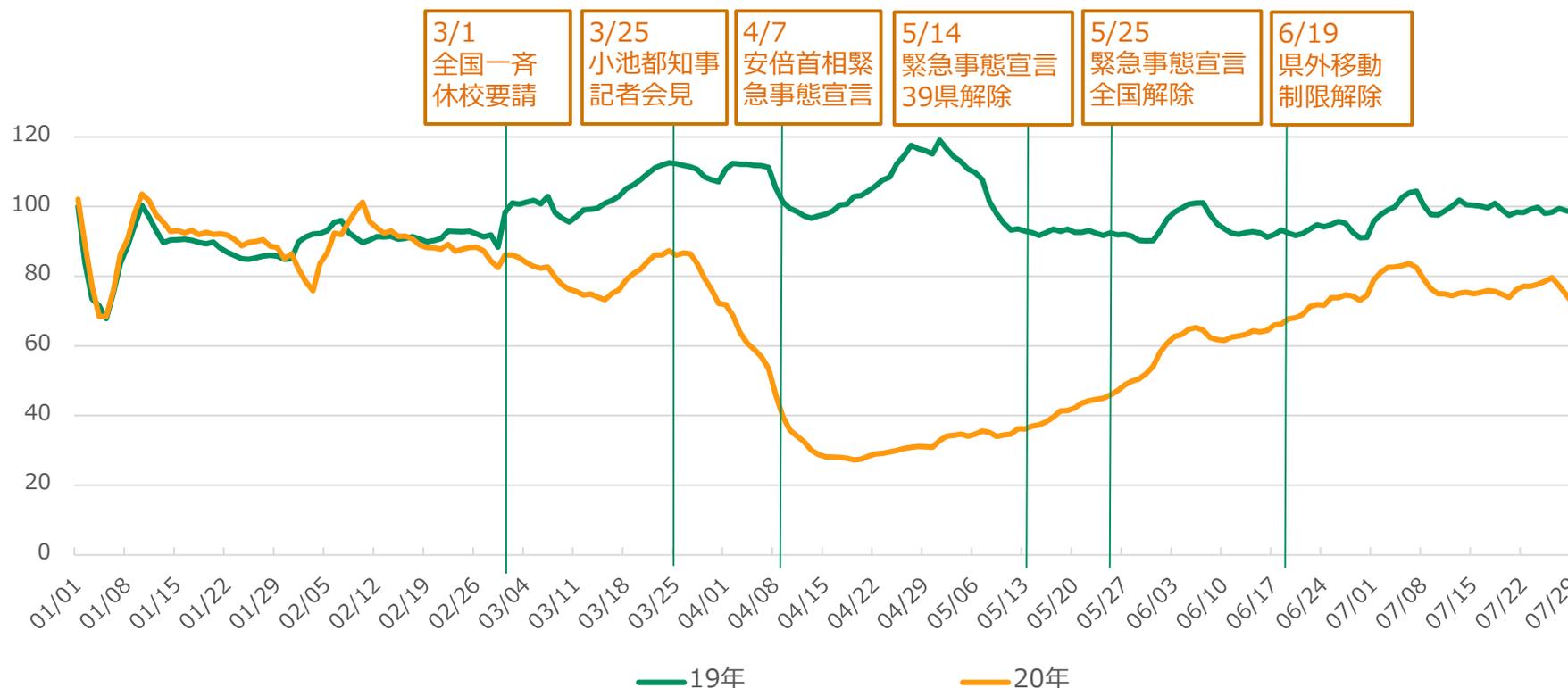
**MICREED**

## 売上高の状況

- 3月に入り売上が減少。特に3/1の安倍首相による休校要請、3/25の東京都知事の記者会見、4/7の緊急事態宣言発令と、それぞれの節目を境にマイナス幅が拡大
- 4月下旬で売上は底を打ち、回復傾向へ。39県において緊急事態宣言が解除された後、回復基調が強まり、その後の自粛要請等の順次解除により、更にマイナス幅は縮小。顧客数は6月時点で前年並みまで回復

### ご参考：売上高の推移（7日移動平均）

2019年1月1日の移動平均値を100とした指数



## 第1四半期業績概要

- 新型コロナウイルス（COVID-19）による売上減
- 減収の影響大きく、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた投資は継続しており営業赤字

(百万円、%)

|                 | 20.3期1Q<br>(実績) | 21.3期1Q<br>(実績)       | (前年同期比)                  |
|-----------------|-----------------|-----------------------|--------------------------|
| 売上高             | 1,034           | <b>508</b>            | <b>▲50.9</b>             |
| 売上総利益<br>(総利益率) | 350<br>(33.8)   | <b>172</b><br>(33.9)  | <b>▲50.9</b><br>(+0.1pt) |
| 営業利益<br>(営業利益率) | 54<br>(5.2)     | <b>▲66</b><br>(▲13.0) | —                        |
| 経常利益            | 54              | <b>▲66</b>            | —                        |
| 四半期純利益          | 35              | <b>▲43</b>            | —                        |

※2020年3月期第1四半期は金融商品取引法に基づく連結財務諸表は作成しておりません

## 将来を見据えた取り組みは着実に進行中

- 上場時に調達した資金は、約束通り将来を見据えた E C 投資などに使用
- 当社の強みであるサブメニュー/独自性の高い商品開発は更に強化
- 新サービス（EC経由/非物販）の開発も推進

## 足元の状況を勘案し、自社の強みを活かした顧客フォローを強化

- ウィズコロナ関連情報の積極提供
  - ✓ 資金調達・衛生管理・収益改善など



- メイン商材である冷凍加工食品のコロナ禍での活用方法を積極案内
  - ✓ ワンオペ商品で手間削減対策（下ごしらえや調理の手間削減でアルバイトなどの人件費削減）
  - ✓ 来店客数が読めない中でのロス対策（小パック・バラ凍結・シート入りなど必要量のみ取り出して使用することでロス削減）
  - ✓ コロナ禍でも通ってくれる常連さんの満足度向上対策（常連さんを「これ何？」と楽しませるような珍しいメニュー商品）



- 新型肺炎(COVID-19)の感染拡大の影響で経済活動の停滞は避けられない見通し
- 当社の顧客である居酒屋等の飲食店に関しては、感染予防のための営業自粛や営業時間短縮、来店客の減少により厳しい状況。緊急事態宣言等の解除後は回復基調であったが、7月に入って新規陽性判明者が急増し、先行き不透明感が極めて強くなってきており、食材を提供する当社の事業環境への影響が読めない状況

新型肺炎(COVID-19)の感染拡大の当社業績に与える影響について、現時点では合理的な予測が困難であるため、**2021年3月期業績予想および配当予想は未定**とし、今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません